

平成 29 年度

財 務 諸 表
(第 8 期事業年度 決算)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

目 次

I 貸借対照表	1
II 損益計算書	3
III キャッシュ・フロー計算書	4
IV 利益の処分に関する書類	5
V 行政サービス実施コスト計算書	6
VI 注記事項	7
VII 附属明細書	9
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却		
1 資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定	10
の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)		
並びに減損損失の明細		
2 たな卸資産の明細	11
3 引当金の明細	11
4 資本金及び資本剰余金の明細	12
5 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細	13
6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
7 役員及び職員の給与の明細	15
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
① 現金及び預金の明細		
② 未収入金の明細		
③ 資産見返負債の明細		
④ 未払金の明細		
添付資料	17
決算報告書		

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,674,319,000	
減価償却累計額	▲ 908,118,051	1,766,200,949
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 168,514,850	78,987,150
車両運搬具	14,639,571	
減価償却累計額	▲ 12,999,419	1,640,152
医療用器械備品	618,653,529	
減価償却累計額	▲ 408,385,610	210,267,919
その他の器械備品	129,436,105	
減価償却累計額	▲ 94,476,101	34,960,004
有形固定資産合計		<u>3,032,056,174</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		45,853,911
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		<u>45,895,911</u>

3 投資その他の資産

預託金		13,910
投資その他の資産合計		<u>13,910</u>

固定資産合計

3,077,965,995

II 流動資産

現金及び預金		220,266,783
未収入金	169,674,189	
貸倒引当金	▲ 1,019,000	168,655,189
たな卸資産		10,093,090
前払費用		1,312,196
立替金		236,495

流動資産合計

400,563,753

資産合計

3,478,529,748

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 267,541,143

資産見返寄附金 346,093

資産見返物品受贈額 104,081,988 371,969,224

固定負債合計 371,969,224

II 流動負債

運営費交付金債務 74,988,132

未払金 147,385,675

預り金 7,417,800

流動負債合計 229,791,607

負債合計 601,760,831

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,580,000,000

資本金合計 3,580,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 23,384,400

損益外減価償却累計額 ▲ 901,534,702

資本剰余金合計額 ▲ 878,150,302

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 81,893,530

目的積立金 49,994,053

積立金 11,267,717

当期末処分利益 31,763,919

(うち当期総利益 31,763,919)

利益剰余金合計 174,919,219

純資産合計 2,876,768,917

負債純資産合計 3,478,529,748

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与費		1,156,833,393	
医薬材料費		121,740,986	
訓練指導費		3,392,779	
保健衛生費		3,572,713	
委託費		166,189,270	
設備費			
減価償却費	106,092,559		
医療器械借上料	42,236,619		
修繕費	16,029,490		
車両関係費	<u>1,268,528</u>	165,627,196	
研修費		2,565,370	
貸倒引当金繰入額		12,000	
経費		<u>110,936,768</u>	1,730,870,475
一般管理費			
給与費		25,053,932	
委託費		648,525	
設備費			
減価償却費	1,604,421		
修繕費	7,603		
車両関係費	<u>997,421</u>	2,609,445	
経費		<u>18,748,948</u>	47,060,850
経常費用合計			<u>1,777,931,325</u>
経常収益			
運営費交付金収益			751,108,693
医業収益			
入院収益	489,425,502		
外来収益	241,717,093		
その他医業収益	<u>5,884,341</u>	737,026,936	
福祉収益			
自立支援費等収益	188,592,585		
措置費収入	<u>14,607,569</u>	203,200,154	
受託事業収益			535,725
寄附金収益			124,804
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	73,708,973		
資産見返寄附金等戻入	2,908		
資産見返物品受贈額戻入	<u>29,778,425</u>	103,490,306	
財務収益			
受取利息	<u>3,967</u>	3,967	
雑益			<u>2,891,050</u>
経常収益合計			<u>1,798,381,635</u>
経常利益			20,450,310
臨時損失			
固定資産除却損		<u>82,875</u>	<u>82,875</u>
臨時利益			
固定資産売却益			<u>0</u>
当期純利益			<u>20,367,435</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>11,396,484</u>
当期総利益			<u><u>31,763,919</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 459,383,262
人件費支出	▲ 1,150,352,559
その他の業務支出	▲ 27,590,174
運営費交付金収入	884,673,000
医業収入	734,545,925
福祉収入	203,714,135
受託事業収入	525,331
補助金等収入	0
寄附金収入	0
雑収入	2,888,767
小計	189,021,163
利息の受取額	3,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,025,130

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 93,361,531
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	▲ 15,211,252
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108,572,783

III 資金増加額(又は減少額) 80,452,347

IV 資金期首残高 139,814,436

V 資金期末残高 220,266,783

利益の処分に関する書類
(平成30年6月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		31,763,919
当期総利益	31,763,919	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分(予定)額		
(1) 積立金	10,149,292	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	<u>21,614,627</u>	31,763,919

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,730,870,475			
一般管理費	47,060,850			
臨時損失	82,875			
	82,875		1,778,014,200	

(2) (控除)自己収入等

医業収益	▲ 737,026,936			
福祉収益	▲ 203,200,154			
受託事業収益	▲ 535,725			
寄附金収益	▲ 124,804			
資産見返寄附金戻入	▲ 2,908			
財務収益	▲ 3,967			
雑益	▲ 2,891,050		▲ 943,785,544	
	▲ 2,891,050		▲ 943,785,544	

業務費用合計 834,228,656

II 損益外減価償却相当額 116,858,507

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 246,445

IV 引当外退職給付増加見積額 ▲ 40,464,960

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は
減額された使用料による賃借取引の
機会費用

0

地方公共団体出資の機会費用

1,240,230

無利子又は通常よりも有利な
条件による融資取引の機会費用

0

1,240,230

VI (控除)設立団体納付額 0

VII 設立団体負担額 216,862,056

VIII 行政サービス実施コスト 1,128,478,044

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。

一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～39年

車両運搬具3～6年

器械備品2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画で明らかにされているため、

退職給付引当金は計上しておりません。

なお、運営費交付金から充当されるべき、退職給付引当金の見積額については、貸借対照表の注記において表示するとともに、退職給付債務に係る期末要支給額の増加額を、行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2)検査試薬 同上

(3)診療材料 同上

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.045パーセントで計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 引当外退職給付見積額 947,847,325円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定 220,266,783円

資金期末残高 220,266,783円

2. 重要な非資金取引

(1)現物寄附物品の受入

絵画 16,000円

図書 108,804円

小児用足こぎ車いす 349,000円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	(A)平成29年3月31日現在	(B)平成30年3月31日現在	(C)=(B)-(A)引当外退職給付増加額
退職給付債務	988,312,285円	947,847,325円	▲ 40,464,960円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日
退職給付費用	99,432,310円

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	220,266,783	220,266,783	—
(2)未収入金	169,674,189	169,674,189	—
(3)未払金	(147,385,675)	(147,385,675)	—

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療療育情報システム保守業務委託	86,913,346	36,673,825
食事提供業務委託	56,479,680	56,479,680
医事業務委託	49,377,600	24,688,800
機械設備機器保守点検業務委託	27,216,000	13,608,000
医療用画像診断処理システム保守業務委託	12,960,000	7,776,000

(注)食事提供業務委託の契約金額及び支払金額は、食材料費実績支払額は含まれておりません。

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産											
	建物	34,319,000	0	0	34,319,000	12,630,051	1,804,293	0	0	0	21,688,949
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	168,514,850	24,073,550	0	0	0	78,987,150
(償却費損益内)	車両運搬具	14,639,571	0	0	14,639,571	12,999,419	459,250	0	0	0	1,640,152
	医療用器械備品	578,813,204	68,757,779	43,835,854	603,735,129	403,742,908	60,268,775	0	0	0	199,992,221
	その他器械備品	117,959,795	24,331,320	12,855,010	129,436,105	94,476,101	7,003,332	0	0	0	34,960,004
	小計	993,233,570	93,089,099	56,690,864	1,029,631,805	692,363,329	93,609,200	0	0	0	337,268,476
有形固定資産	建物	2,640,000,000	0	0	2,640,000,000	895,488,000	111,936,000	0	0	0	1,744,512,000
	医療用器械備品	14,918,400	0	0	14,918,400	4,642,702	3,518,507	0	0	0	10,275,698
(償却費損益外)	小計	2,654,918,400	0	0	2,654,918,400	900,130,702	115,454,507	0	0	0	1,754,787,698
非償却資産	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000
	小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000
有形固定資産合計	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000
	建物	2,674,319,000	0	0	2,674,319,000	908,118,051	113,740,293	0	0	0	1,766,200,949
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	168,514,850	24,073,550	0	0	0	78,987,150
	車両運搬具	14,639,571	0	0	14,639,571	12,999,419	459,250	0	0	0	1,640,152
	医療用器械備品	593,731,604	68,757,779	43,835,854	618,653,529	408,385,610	63,787,282	0	0	0	210,267,919
	その他器械備品	117,959,795	24,331,320	12,855,010	129,436,105	94,476,101	7,003,332	0	0	0	34,960,004
	合計	4,588,151,970	93,089,099	56,690,864	4,624,550,205	1,592,494,031	209,063,707	0	0	0	3,032,056,174
無形固定資産	ソフトウェア	335,605,170	6,787,252	0	342,392,422	303,558,511	14,087,780	0	0	0	38,833,911
	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000
(償却費損益内)	小計	335,647,170	6,787,252	0	342,434,422	303,558,511	14,087,780	0	0	0	38,875,911
無形固定資産	ソフトウェア	0	8,424,000	0	8,424,000	1,404,000	1,404,000	0	0	0	7,020,000
(償却費損益外)	小計	0	8,424,000	0	8,424,000	1,404,000	1,404,000	0	0	0	7,020,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	335,605,170	15,211,252	0	350,816,422	304,962,511	15,491,780	0	0	0	45,853,911
	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000
	合計	335,647,170	15,211,252	0	350,858,422	304,962,511	15,491,780	0	0	0	45,895,911
投資その他の資産	預託金	13,910	0	0	13,910	0	0	0	0	0	13,910
	合計	13,910	0	0	13,910	0	0	0	0	0	13,910

(注1) 当期増加額の内容は以下のとおりです。

医療用器械備品	滅菌器ほか73品	(運営費交付金から購入)	68,408,779
	小児用足こぎ車いす	(民間からの寄付)	349,000
その他器械備品	職員情報共有システム利用パソコンほか4品	(運営費交付金から購入)	24,331,320
ソフトウェア	薬剤管理システム	(運営費交付金から購入)	6,787,252
	栄養給食管理システム	(前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより購入)	8,424,000

(注2) 当期減少額は、除却によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	4,738,604	62,445,683		62,162,995		5,021,292	
検査試薬	1,148,547	7,161,245		7,361,142		948,650	
診療材料	4,969,778	44,993,559		45,840,189		4,123,148	
計	10,856,929	114,600,487		115,364,326		10,093,090	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,007,000	12,000	0	0	1,019,000	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	3,580,000,000	0	0	3,580,000,000	
	計	3,580,000,000	0	0	3,580,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	14,960,400	8,424,000	0	23,384,400	
	県からの譲与	42,000	0	0	42,000	
	前中期目標期間繰越積立金	14,918,400	8,424,000	0	23,342,400	注1
	損益外減価償却累計額	▲ 784,676,195	▲ 116,858,507	0	▲ 901,534,702	
	差引計	▲ 769,715,795	▲ 108,434,507	0	▲ 878,150,302	

注1 前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、無形固定資産を購入したことによる増加です。

5 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	3,901,116	7,366,601	0	11,267,717	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	34,458,104	15,535,949	0	49,994,053	目的積立金
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	101,714,014	0	19,820,484	81,893,530	前中期目標期間繰越積立金
計	140,073,234	22,902,550	19,820,484	143,155,300	

(注1) 地方独立行政法人法第40条第1項に係る積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加7,366,601円です。

(注2) 地方独立行政法人法第40条第3項に係る積立金(目的積立金)の当期増加額は、前期利益処分による増加15,535,949円です。

(注3) 地方独立行政法人法第40条第4項に係る積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによる減少19,820,484円です。

(2) 積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額		摘要
		目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	11,396,484	経常費用 修繕費
小計		0	11,396,484	
その他	中期目標期間終了時の 積立金への振替	—	—	
	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	8,424,000	無形固定資産 ソフトウェア
小計		0	8,424,000	
合計		0	19,820,484	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定	資本剰余金	
平成27年度	22,845,866	0	0	0	0	0	22,845,866
平成28年度	18,105,310	0	0	0	0	0	18,105,310
平成29年度	0	884,673,000	751,108,693	99,527,351	0	850,636,044	34,036,956
計	40,951,176	884,673,000	751,108,693	99,527,351	0	850,636,044	74,988,132

(2) 運営費交付金収益

単位(円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	33,230,054	33,230,054
費用進行基準	717,878,639	717,878,639
合計	751,108,693	751,108,693

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,280)	(4)	(0)	(0)
	16,511	2	0	0
職 員	(109,802)	(59)	(0)	(0)
	953,860	146	99,432	11
合 計	(112,082)	(63)	(0)	(0)
	970,371	148	99,432	11

- 注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注3 非常勤役員及び非常勤職員(任期付職員を含む)は外数で括弧書きしております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細 (単位: 円)

区 分	残 高
小口現金	100,000
普通預金	220,166,783
合計	220,266,783

(2) 未収入金の明細 (単位: 円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	105,727,820
秋田県国民健康保険団体連合会	44,967,699
県知事・市町村長	14,987,616
福祉サービス利用者負担	3,543,609
外来・入院患者自己負担	211,820
その他	235,625
合計	169,674,189

(3) 資産見返負債の明細 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	241,722,765	99,527,351	73,708,971	2	73,708,973	267,541,143
資産見返寄附金	1	349,000	2,908	0	2,908	346,093
資産見返物品受贈額	133,860,413	0	29,702,901	75,524	29,778,425	104,081,988

(4) 未払金の明細 (単位: 円)

相 手 方	残 高
秋田県立療育機構(未払退職手当等)	102,508,557
(株)中央科学	3,650,148
(株)メフォス	3,530,788
東北電力(株)秋田営業所	2,928,159
源川医科器械(株)秋田支店	2,334,542
(株)秋田医科器械店	2,187,162
中央土建(株)	2,176,200
(株)シグマソリューションズ	2,096,809
(株)ニチイ学館	2,057,400
秋田基準寝具(株)	1,841,532
(株)スズケン秋田支店	1,623,801
フィリップス・レスピロニクス合同会社	1,616,220
コニカミノルタジャパン(株)	1,582,200
(社福)秋田県母子寡婦福祉連合会	1,552,337
東部ガス(株)	1,532,058
山二施設工業(株)	1,134,000
その他	13,033,762
合計	147,385,675

平成 29 年度

決算報告書

(第 8 期事業年度決算)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

平成29年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
經常収益	1,777,654,000	1,828,804,636	51,150,636	
医業収益	711,241,000	737,026,936	25,785,936	※1
福祉収益	217,114,000	203,200,154	▲ 13,913,846	※2
受託事業収益	541,000	535,725	▲ 5,275	
運営費交付金収入	845,893,000	884,673,000	38,780,000	※3
補助金等収益	0	0	0	
寄付金収益	0	473,804	473,804	
財務収益	5,000	3,967	▲ 1,033	
雑益	2,860,000	2,891,050	31,050	
臨時利益	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩	22,214,000	19,820,484	▲ 2,393,516	※4
計	1,799,868,000	1,848,625,120	48,757,120	
支出				
經常費用	1,669,655,000	1,670,222,345	567,345	
業務費	1,621,583,000	1,624,765,916	3,182,916	
給与費	1,165,894,000	1,156,833,393	▲ 9,060,607	※5
医薬材料費	112,729,000	121,740,986	9,011,986	※6
訓練指導費	3,639,000	3,392,779	▲ 246,221	
保健衛生費	2,933,000	3,572,713	639,713	
委託費	167,147,000	166,189,270	▲ 957,730	
設備関係費	55,776,000	59,534,637	3,758,637	※7
研修費	3,037,000	2,565,370	▲ 471,630	
経費	110,428,000	110,936,768	508,768	
一般管理費	48,072,000	45,456,429	▲ 2,615,571	
給与費	26,764,000	25,053,932	▲ 1,710,068	※8
委託費	1,124,000	648,525	▲ 475,475	
設備関係費	1,463,000	1,005,024	▲ 457,976	
経費	18,721,000	18,748,948	27,948	
財務費用	0	0	0	
支払利息企業債取扱諸費	0	0	0	
資産取得取扱支出	125,829,000	108,300,351	▲ 17,528,649	
固定資産取得支出	125,829,000	108,300,351	▲ 17,528,649	※9
計	1,795,484,000	1,778,522,696	▲ 16,961,304	
収入－支出	4,384,000	70,102,424	65,718,424	

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 医療的ケア児(重心等)の利用単価増加に伴う入院収益の増
- ※ 2 療養介護及び通園利用者のサービス日数の減少に伴う自立支援費等収益の減
- ※ 3 中途退職者の増加に伴う職員退職手当の増
- ※ 4 積立金取崩しによる修繕及び資産取得実績の減
- ※ 5 職員給与支給実績の減
- ※ 6 医薬品及び診療用具等購入実績の増
- ※ 7 人工呼吸器等の医療機器借上実績の増
- ※ 8 雇用保険料率改正に伴う法定福利費の減
- ※ 9 医療機器取得実績の減